

令和5年度補正予算（12月定例会追加）の概要

1 会計別内訳

（単位 千円）

区分 会計名	補正前の額	補正額	補正後の額	前年度同期比 (前年度同期額)	当初予算比 (当初予算額)	備 考
一 般 会 計	35,704,508	656,918	36,361,426	2.4% (35,522,605)	6.9% (34,000,000)	「2 一般会計歳出予算の補正内容」のとおり

2 一般会計歳出予算の補正内容

(単位 千円)

款	項	事業名	概要	金額
3 民生費 553,503	1 社会福祉費 470,033	物価高騰対応重点支援事業	○物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等に対する支援に要する経費 ＜物価高騰対応重点支援給付金＞ ・支給対象 令和5年度住民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯 ・支給額 1世帯当たり70,000円 ・対象世帯数 約6,500世帯	470,033
	2 児童福祉費 83,470	物価高騰対応重点支援事業	○物価高騰の影響を受けている子育て世帯に対する支援に要する経費 ＜子育て世帯応援追加給付金＞ ・支給対象 令和5年12月1日現在、平成17年4月2日以降に生まれた子ども（高校生までの年齢の児童）のいる世帯 ・支給額 1世帯当たり12,000円 ・対象世帯数 約6,700世帯	83,470
6 農林水産業費 7,905	1 農業費 7,905	物価高騰対応重点支援事業	○飼料等の価格高騰の影響を受けている畜産農家等に対する支援に要する経費 ＜飼料価格高騰対策事業費補助金＞ ・支給額 肥育・肉用繁殖牛 1頭当たり 5,000円 乳用牛 1頭当たり20,000円 ただし1事業者上限額 500,000円 ・対象事業者数 65事業者	7,905
7 商工費 95,510	1 商工費 95,510	物価高騰対応重点支援事業	○物価高騰の影響を受けている中小事業者等に対する支援に要する経費 ＜中小企業・小規模事業者物価高騰対策重点支援金＞ ・支給対象 市内の中小企業及び小規模事業者 ・支給額 従業員数 0人～9人 30,000円 従業員数 10人～19人 60,000円 従業員数 20人～29人 100,000円 従業員数 30人～39人 150,000円 従業員数 40人～49人 200,000円 従業員数 50人～ 250,000円 ・対象事業者数 約2,050事業者	95,510
歳 出 予 算 計				656,918